

投資戦略ウィークリー

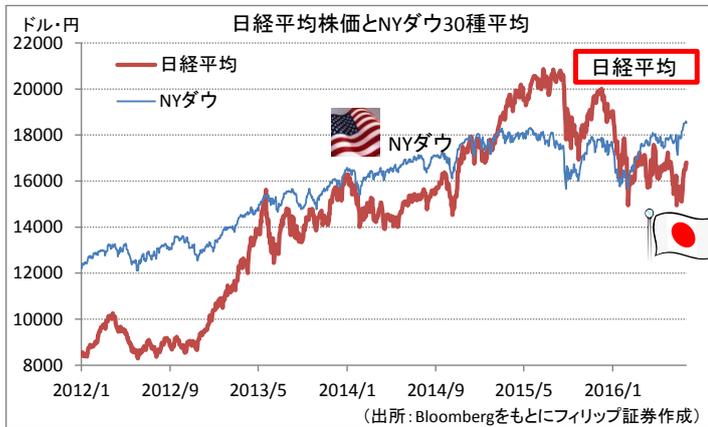
“休むも相場、次なる投資機会を探る局面へ”

リサーチ部 庵原 浩樹 袁 鳴
DID:03-3666-2101 (内線 244)
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2016年7月25日号(2016/7/22 作成)

Report type: ウィークリーストラテジー



■“休むも相場、次なる投資機会を探る局面へ”

日経平均株価は7/11以降、7/21まで8営業日のうち7営業日上昇し、この間終値ベースで15,106.98円から16,810.22円と1,703.24円もの上昇(11.3%高)となった。7/21には一時、6/1以来となる17,000円に迫ったが、7/22には米国株一服、円高などもあって、前日比182.97円安の16,627.25円で取引を終えた。

この間の株価上昇は、ヘリコプターマネーなど金融政策や30兆円との観測も浮上した経済対策への期待、世界的ブームになりつつある「ポケモン GO」と関連銘柄への資金流入、連日のNYダウ高値更新、迅速な組閣などBrexitへの懸念後退といった多くの内外要因が背景となった。

ただ、日経平均株価は、テクニカル指標などから調整が入りやすいタイミングにある。7/21には25日移動平均からの上方乖離率が短期的な過熱を示す5%超となり、騰落レシオ(東証1部、25日)は7/20以降120%超と買われ過ぎシグナルが点灯。7/28、7/29には日米の金融政策や米国のGDPの発表を控え様子見ムードが強まる可能性がある。

Brexit 決定前の6/17収録ではあるが、英国BBCラジオで日銀の黒田総裁が現在の制度的枠組みを考えると、現段階で「ヘリコプターマネーは必要性も可能性もない」と語ったと報道され、為替は円高に振れている。一方でその後、ヘリコプター・ベンの異名を持つバーナンキ元FRB議長と会談しており、金融政策の予想は難しい状況にある。市場は金融政策、経済対策の楽観シナリオを織り込んだ面があり、今後の動向に注意が必要であろう。トルコではクーデター発生で非常事態宣言が国会で承認され、反政権勢力への弾圧が危惧されている。NATO加盟のトルコは欧米にとって中東の安定化を図る上でも重要拠点であり、市場への影響も見極めたい。休むも相場、利益を確定し短期的に次の投資チャンスを窺う局面にあると見ている。(庵原)

7/25号では、**ヒューリック(3003)**、**日油(4403)**、**オリエンタルランド(4661)**、**ダイキン工業(6367)**、**ソニー(6758)**、**インドフード・サクセス・マクムール(INDF IJ)**を取り上げた。



■主な企業決算の予定

- 7月25日(月): JSR、スプリント
- 26日(火): キヤノン、オリックス、UTX、マクドナルド、デュポン、ペライゾン、3M、キャタピラー、アップル、ツイッター
- 27日(水): 日産自、三菱自、任天堂、ファナック、アルプス電、大和証G、三井住友F、ボーイング、フェイスブック、エアバス、ドイツ銀行、ARM
- 28日(木): 野村HD、ソフバンク、新日鐵住金、村田製、オランダ、花王、ダウ・ケミカル、フォード、マスターカード、アルファベット、アマゾン、百度
- 29日(金): ソニー、パナソニック、日立、みずほFG、商船三井、ドコモ、三菱重、川崎重、JAL、JR東日本、武田薬、メルク、エクソン、UPS、シェブロン

■主要イベントの予定

- 7月25日(月):
 - ・6月の貿易統計
 - ・米大統領選挙、民主党全国大会(7/28まで)
- 26日(火):
 - ・米5月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数
 - ・米6月の新築住宅販売件数
- FOMC(7/27まで)
- 27日(水):
 - ・米6月の耐久財受注
 - ・米6月の中古住宅販売成約指数
- FOMCの声明発表
- 28日(木):
 - ・新規失業保険申請件数(23日終了週)
 - ・7月のユーロ圏景況感指数
- 29日(金):
 - ・消費者物価指数(CPI 全国6月、東京都都区部7月)
 - ・6月の家計調査、完全失業率、有効求人倍率
 - ・4-6月のユーロ圏GDP
 - ・米4-6月のGDP(速報値)

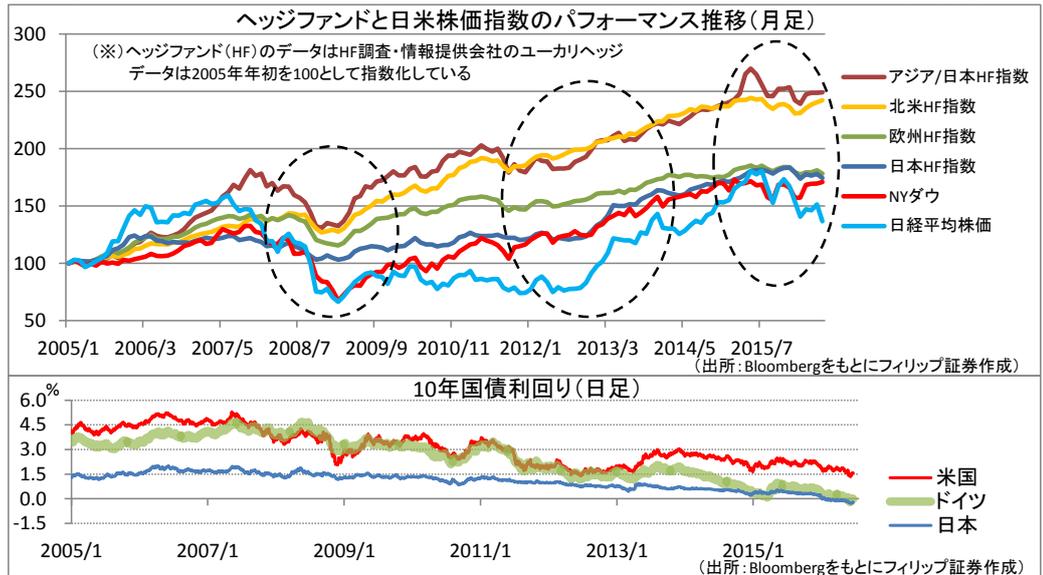
(Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

■ボラティリティの大きい日経平均

昨年来、HFの運用は厳しいとの報道が相次いだ。長期のパフォーマンスは日米株価指数を上回っている。アジア/日本や北米のHF指数の上昇率は顕著だ。ただ、多くのHFは短期資金であり、投機的な動きもあって騰落率も荒くなりがちである。

しかるに、日経平均株価はHF以上にボラティリティが高い値動きとなっている。金融や経済政策などイベントドリブン型や為替と先物を活用した資金が短期の値幅取りの動きを強めているものと見られる。短期のテーマへの投資には相当な瞬発力が求められる。このため、業績、株価指標などに基づく長期投資を運用に取り入れることも検討頂きたい。(庵原)

【ヘッジファンド(HF)以上に振幅大きい日本株、安定推移の米国株】

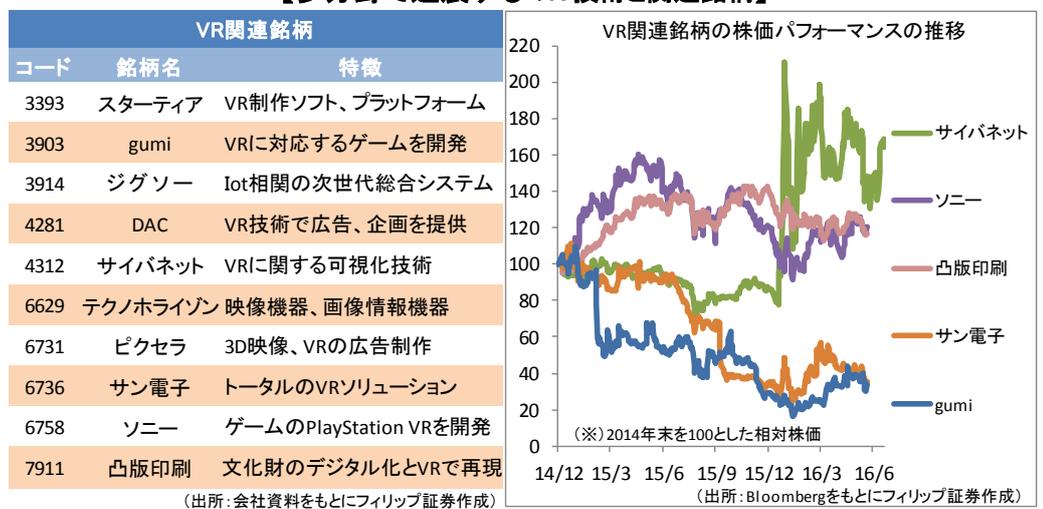


■多分野でのVR応用に注目したい

仮想空間と現実空間を接続する「ポケモン GO」が世界で大ヒットのなか、VR(仮想現実感)技術の普及が進んでいるゲーム業界は注目を集めている。VRの商用化はソニー(6758)が主導するゲーム分野で先行しており、VRの市場規模は2016年に67億USD、2020年に700億USDと大きく伸びる見通しで、VRの多分野での展開が注目される。

例えば、VRの仮想空間を用いた工事現場の再現、遠隔医療の支援、物販の販促など多様な分野での応用が期待される。(袁)

【多分野で進展するVR技術と関連銘柄】

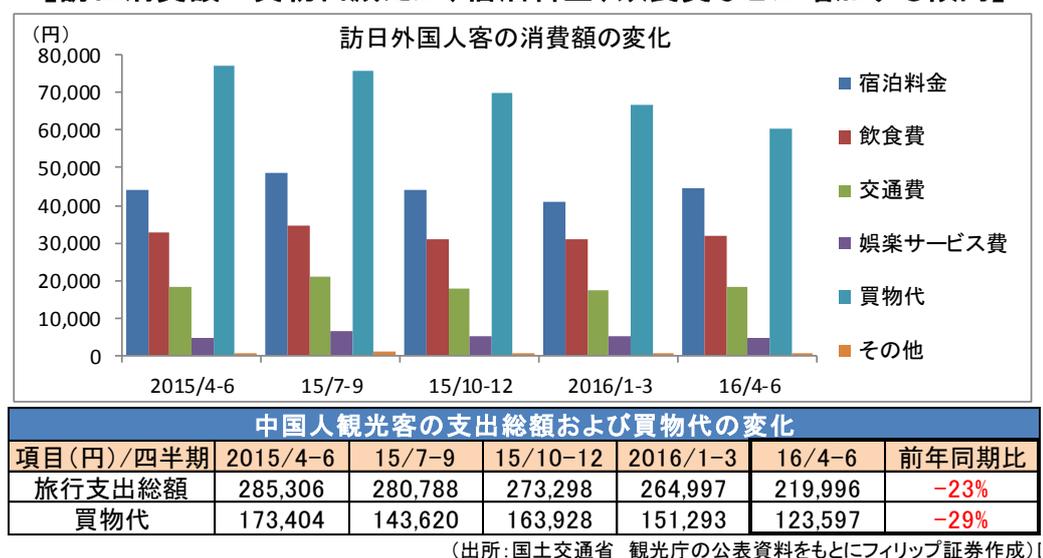


■外国人も「モノ」から「コト」消費へ

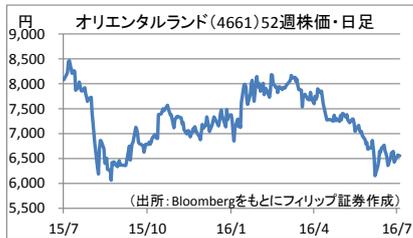
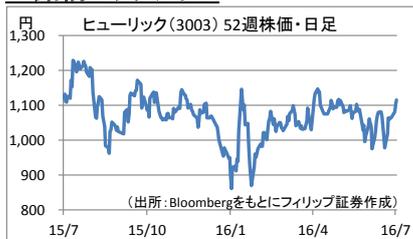
6月の訪日外国人客数は前年同月比23.9%増の198万5,700人と6月として過去最高を更新。しかし、4-6月の消費額/人は前年同期比9.9%減の15万9,930円。特に、消費額の構成比トップの買物代が同21.5%減となり、中国観光客を中心とする「爆買い」が一服した模様。

一方、宿泊料金、飲食費、交通費といった「コトの消費」が増加する傾向。「モノの消費」から日本の「文化」、「食」、「自然」などへの消費に移行しつつあると見られる。大型新エリアの開発を予定するオリエンタルランド(4661)、2017/5から周遊型豪華列車を運行予定のJR東日本(9020)などに注目したい。(袁)

【訪日消費額～買物代減だが、宿泊料金、飲食費などが増加する傾向】



■ 銘柄ピックアップ



◇ ヒューリック(3003)

- ・1931年に創業した不動産会社。オフィスビルを中心とする賃貸不動産事業のほか、建替え、オフィス・住宅の開発も手掛けている。また、有価証券の投資、環境事業も展開している。
- ・2016/12期1Q(1-3月)は売上高が前年同期比56.2%増の567.18億円、純利益が同30.1%増の100.19億円となった。人材事業は低調となったものの、主力の不動産事業では前連結会計年度に竣工、取得した物件による不動産賃貸収入の増加に加え、販売用不動産の売上も増加。また、保険事業、自社保有ビルの営繕、原状回復などを中心とするその他事業も堅調に推移した。
- ・2016/12通期の会社計画は前期の特別利益がなくなり、純利益が前期比9.3%減の305億円である。一方、経常利益が同10.4%増の470億円と過去最高を更新する見通し。通期の配当は前期より50銭増の16円とする。また、同社はお台場のホテル「グランパシフィック LE DAIBA」を京急電鉄から取得し、2020年の東京五輪に向け訪日外国人需要を取り込んで収益源の拡大を狙う。(表)

◇ 日油(4403)

- ・1949設立の国内化学大手。脂肪酸誘導体、有機過酸化物などの機能化学品事業、食用加工油脂などのライフサイエンス事業、防衛や宇宙関連などの化学事業および運送事業を行う。
- ・2016/3通期は売上高が前期比1.6%増の1,704.6億円、純利益が同16.1%増の135.89億円となった。4事業は全て増収。アジアで有機過酸化物の需要と海外での特殊防錆処理剤の需要が堅調に推移し主力の機能化学品事業に寄与。また、宇宙やロケット向け製品の販売が堅調だった。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比0.3%増の1,710億円、純利益が同1.6%増の138億円である。トイレタリー向け界面活性剤や自動車用防錆処理剤が堅調。前期に約30億円の自社株購入枠を40億円に増額し、取得期間は5/11から9/30まで。株主還元強化が注目される。(表)

◇ オリエンタルランド(4661)

- ・1960年に商業地・住宅地の開発と大規模レジャー施設の建設などを目的として設立。米ウォルト・ディズニーと契約して東京ディズニーリゾート(TDR)においてテーマパークやホテルを運営する。
- ・2016/3通期は、入園者数が前期比4%減の3,019万人となり、売上高が前期比0.2%減の4,653.53億円となった。ただ、純利益が同2.6%増の739.28億円と5期連続で過去最高を更新した。入園料の値上げで客単価が上昇し、客室の単価が上がったホテル事業も好調に推移した。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比3.1%増の4,799億円、純利益が同4.0%増の768.7億円と過去最高を更新する見通し。同社は、10年後の来園者数を3,300万人にしたいとの意向。2021/3期までの5年間に2,500億円の投資を行って「美女と野獣エリア」、ライブエンターテインメントシアターなど大型新エリアを開発する計画。今後の事業拡大の進捗状況が注目される。(表)

◇ ダイキン工業(6367)

- ・1924年に設立。空調機、化学品を製造する大手メーカー。主に家庭・業務用空調機器、冷凍機の製造を手掛けるほか、フッ素樹脂などの化学品、産業機械、特機や電子システムの製造も行う。
- ・2016/3通期は、売上高が前期比6.7%増の2兆436.91億円、営業利益が同14.3%増の2,178.72億円と3期連続で営業最高益を更新し、純利益が同14.5%増の1,369.86億円となった。東南アジアで省エネタイプエアコン販売が好調だったほか、欧州でも昨夏の猛暑が販売に追い風となった。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高が前期比1.8%増の2兆800億円、純利益が同2.2%増の1,400億円である。同社は、2021/3通期を最終年度とする中期経営計画を発表。主力のエアコン販売では北米やアジアを最重点地域として注力する計画。売上高は2016/3通期比47%増の3兆円、営業利益が同65%増の3,600億円を目指す。また、同社は家庭用エアコンの新工場をベトナムのハノイで建設する計画。需要が拡大している東南アジア市場での展開が注目される。(表)

◇ ソニー(6758)

- ・1946年に設立した家庭・業務用電気製品メーカー。AV機器、テレビ、コンピューター、コンピューター周辺機器、通信機器、半導体、電子部品等が主力。ゲーム、音楽、映画等も手掛ける。
- ・2016/3通期は売上高及び営業収入が前期比1.3%減の8兆1,057.12億円、純利益が1,477.91億円と前年同期の▲1,259.80億円から黒字に転換した。スマホ事業の構造改革が進み、家庭用ゲーム機「PS4」関連も伸びた。熊本地震による被災が1,150億円の減益要因となるが、増益を確保。
- ・2017/3通期の会社計画は売上高及び営業収入が前期比3.8%減の7兆8,000億円、営業利益が同2.0%増の3,000億円、純利益が同11.3%減の2,700億円である。同社の主力ゲーム機「PS4」に接続する眼鏡型ゲーム機「PSVR」を10/31に発売する予定、アマゾンなどの通販サイトで初回販売分の予約が早期に終了。好調な「PSVR」の予約販売から同社のVR(仮想現実)分野への期待が高まり、同分野でフェイスブック、サムスンなど世界大手会社との競合が注目される。(表)

◇ インドフード・サクセス・マクムール(INDF IJ)

- ・1990年創業、業界トップの総合食品会社。インドネシア財閥サリムグループ企業。消費者向けブランド商品(CBP)が主力事業で、小麦粉製販のBogasari、農業、流通の4つの事業を行っている。
- ・2016/12期1Q(1-3月)は売上高が前年同期比10%増の16兆5,158億 IDR、純利益は同24.8%増の1兆855億 IDRとなった。主力のCBP事業が同10.3%増収だったほか、農業も好調に推移した。
- ・2016/12通期の市場予想は売上高が前期比9.2%増の69兆9,490億 IDR、営業利益が同13.2%増の8兆430億 IDR、純利益が同32.3%増の3兆9,260億 IDRである。(表)



フィリップ証券株式会社
Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

【留意事項】

○ 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。

○ 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。

○ 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。

○ 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

● この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。

● 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。

● この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

● この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB